



平成24年5月22日
内閣府（防災担当）

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ（第1回） 議事概要について

1. 第1回ワーキンググループの概要

日時：平成24年4月20日（金）16:30～18:30

場所：中央合同庁舎5号館 防災A会議室

出席者：河田主査、田中（淳）副主査、阿部、石井、井出、尾崎、亀井、清水、菅原、田中（里）、田村、村野の各委員、中川内閣府特命担当大臣（防災）、原田政策統括官、佐々木官房審議官 他

2. 議事概要

事務局から「東海・東南海・南海地震対策の現状」、「南海トラフの巨大地震による震度分布・津波高」及び「今後の検討の進め方」等について、資料に基づいて説明を行うとともに、委員間で議論を行った。委員からの主な意見等は次のとおり。

- 強震断層モデルと津波断層モデルが時間差で発生した場合、瀬戸内海においては鳴門海峡、紀淡海峡あるいは豊予海峡等の狭窄部を通過することを考えると、一つの大きな津波よりも二つの中小規模の津波が時間差で入った方が被害は大きくなる危険性は高い。時間差発生の場合、突然その結果を公表すると、理解が難しいのではないかと。結果を出す前に、丁寧に説明することが大事。
- 津波高1mの海岸への到達時間を示した資料があるが、避難を預かる立場から見ると、より高いものが知りたくなる。どこまで示し得るのかということを事前に整理する必要。また、津波断層モデル11パターンや強震断層モデル5パターンを重ね合わせて最大を示すことについては、住民が自分の地域の危険度を確認するときに、全てのパターンを見る必要はなく最大だけを見ればよいという意味は分かるが、対策を検討するに当たってそれを前提として議論するのか、いくつかのパターンに分けて議論するのか、整理が必要。
- 津波の高さにだけ注目するのは適切ではない。津波には流速があるので50cmでも流されてしまう。1mで車が流され、2mを超えると木造家屋が大破する。その辺りが逃げるかどうかの目安になる。また、パターンを重ね合わせた最大のものは予防対策用のモデルとして使用し、応急対策用とは使い分けることが必要。
- 今後10mメッシュの計算結果を出すとのことだが、ほとんどの地区に防潮堤等の設備があり、現実的には津波がそれを越える時間がどのくらいなのかということが、避難を考える際非常に関係してくる。物理的に津波の高さが何メートルというのではなく、その地域が持っている防災力を前提にして数字を出した方が実際に役に立つ。また、自治体において防潮堤等の天端高

をきちんと計測することも大切。

- 資料4の報道記者発表の中で、応急対策の検討に用いる震度分布・津波高について、「全国的に見て最大の被害を発生させると考えられるパターンを代表的なパターンとする」とされているが、人口の多いところが被害を受けた場合に対応するための代表的なパターンづくりになるのではないかと懸念している。それでは住民は納得しないので、複数パターンで対策を検討してほしい。
- 想定される震度・津波いずれに関しても最終的には各都府県単位で検討することが必要。その結果と国が示す結果に余りに乖離が生じることがないように、国はアウトプットを出してほしい。
- 例えば、自衛隊や消防の派遣の仕方は地震の起こり方によって大きく異なってくるのではないかと。広域的な応援体制を構築するときに、予めシフトA、シフトB、シフトCといった計画を定めておくことが非常に重要。
- 津波高については11ケースを重ね合わせた最大クラスのものが出てきているので、被害想定についても「最大の被害範囲」を示さないと、国民からすれば非常に理解しにくい。また、対策に関しては、今回津波高等の想定が変わったことによって、過去に行ってきた東海、東南海・南海地震対策はどのように変化するのか整理が必要。東日本大震災を踏まえての整理も必要。
- 例えば、首都直下地震に関しては、想定を複数パターン考え、それぞれを予防対策用とし、他のパターンより一回り大きな東京湾北部地震を応急対策用として被害想定を行った。この南海トラフ巨大地震でもそのようなことを含めて検討していくことになるだろう。
- 応急対策については、南海トラフ巨大地震のような大きな被害が出るとすると、臨機応変な対応は無理であり、非常に頑丈な対策をつくっておく必要。
- 震度分布・津波高の報道については、丁寧な説明が重要。住民は津波の高さや到達時間だけ見て、2分で10mの津波がくるのでは、逃げたってしかたないとなってしまう。最大クラスのものでこれだよというしっかりとした説明が必要。
- 今回の想定が出されたことによって、今まで一生懸命避難訓練を行っていた人がそれを止めてしまうようなケースも出てきている。みんながこれなら助かるのではないかと思えるような、希望を持てるような具体的、物理的方策を早く打ち出す必要。
- 実際に津波が発生した直後に、これは、「発生頻度は極めて低いものの、発生すれば甚大な被害をもたらす最大クラスの津波」なのか、それとも「発生頻度は高く、津波高は低いものの大きな被害をもたらす津波」なのかを住民は判断できない。どちらでも対応できる想定フリーな対応策を取っておかなければならない。
- レベル2(発生頻度は極めて低いものの、発生すれば甚大な被害をもたらす最大クラスの津波)への対応について、レベル1(発生頻度は高く、津波高は低いものの大きな被害をもたらす津波)への対応の部分の評価し直して、位置づけることが重要。また、津波の避難の部分とそれ以外のオペレーションの部分については、かなりケースを分けて議論する必要。
- 住民が自らの力で避難することを軸にしたアウトプットが必要であり、こういう兆候があったら察知するみたいな情報があれば、逃げる時の判断の手助けになる。住民が自分にふりかかる最悪のケースを想定して適切な行動をとれるような情報を発信できたらよい。

- ハードの対策は発生頻度が高い津波に合わせて行っていくことになるだろうが、最大クラスも想定した上で全国的に避難対策を講じていかないと、現実問題としてはパニックだけを招きかねない。
- これから想定等を公表する場合は順序として、最大クラス津波の後に頻度の高い津波を記載するのではなく、頻度の高い津波の後に最大クラス津波を記載すべきだ。基本的なことは今までと変わらないのに、避難訓練等今まで一生懸命やってきたことが無駄になるという印象を与えるような発表の仕方では困る。
- 被害想定は慎重に検討しないといけない。死者数についても従来の値とは全く規模が違うものになってくるので、合意形成を慎重に行う必要がある。
- 人的被害を決める変数の想定をきっちりやった方がよい。東日本大震災でも問題が明らかになったが、火災が発生した場合における津波避難ビルへの避難路の閉塞率や、広域オペレーションにおける基幹ネットワークの被害想定など、対策に連動した中身がほしい。
- 被害想定のカテゴリー分けとして、関東大震災や阪神・淡路大震災のパターンをそのまま使っているのか。各地域によって特性にかなり差があり、都市型の部分とそうでない部分がある中で、対策を見据えつつ議論が必要。
- 国全体としてではなく、自治体において局所的に対策をとるべき問題も指摘しなければならない。自治体によっては、現実的な対策がきちんとできていないがために、被害等の情報を出していないところもある。きっちり自治体に言う必要がある。
- 堤防がないという想定で人口緻密地帯の被害想定も行うべき。
- 避難路や避難場所づくり、地下シェルターの技術開発等について、こういったワーキンググループから知事会等に対して独自に検討していくよう言ってもらえれば、それに沿った対応もなされると思う。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

調査・企画担当	参事官	藤山 秀章
	同企画官	若林 伸幸
	同企画官	藤川 眞行
	同参事官補佐	駒田 義誌

TEL : 03-3501-5693（直通） FAX : 03-3501-5199